30) リハビリテーション科

1. 診療体制と患者構成

1) 診療科スタッフ (講師以上)

岡島 康友(教授、診療科長)

山田 深(准教授)

2) 常勤医師数、非常勤医師数

常勤医師数 4名(教授1名、准教授1名、レジデント2名)

非常勤医師 4名(非常勤講師2名、専攻医2名)

3) 指導医、専門医、認定医

常勤:指導医、専門医・認定医数

日本リハビリテーション医学会 指導医3名日本リハビリテーション医学会 専門医4名日本臨床神経生理学会 筋電図専門医1名日本摂食嚥下リハビリテーション学会 認定士1名日本体育協会 スポーツ医1名日本宇宙航空環境医学会 認定医1名

- 4) 外来および入院対診の診療実績
 - (1) 当院におけるリハビリ対象疾患

リハビリは急性期、回復期、維持期の3つに区分されるが、当院は特定機能病院として急性期リハビリを担っている。急性期リハビリの使命は、廃用症候群の予防、早期離床であり、日常生活動作のなかでは粗大動作、すなわち歩行、歩行が困難な場合には車椅子移乗の獲得である。当院入院中にリハビリを完結し得ない重度ないし特殊な障害に対しては、連携する地域の回復期リハビリ医療施設あるいは介護保険下の施設でリハビリを継続することで、急性期としての役割を明確にした効率的なリハビリを実践している。なお、通院可能であれば、医療保険の適用期間内に限って外来でのリハビリを提供している。

リハビリの対象でもっとも多いのは脳卒中を初めとする中枢神経疾患であり、22年度以降は40%前後で他の疾患群も増えたため一時、相対的に減少したが27年度は図1のごとく40.5%に戻っている。循環器疾患は徐々に増え、ピークの17-18%を境に、27年度は10.0%に落ち着いた。骨関節疾患はかつてもっとも多い対象疾患であったがその割合は低下し、ここ数年は15-18%で横ばいである。なお、悪性腫瘍は近年とくにリハビリ介入が啓発された領域であるが、当院では中枢神経疾患、骨関節疾患、呼吸器疾患などとしてリハビリがなされるケースが多い。がんの種類自体で分類すると27年度は脳腫瘍48%、消化器腫瘍12%、肺腫瘍12%、骨軟部腫瘍14%であり、26年度と同様である。

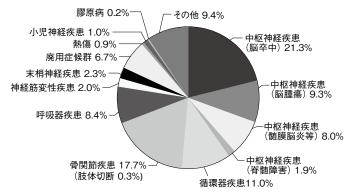


図1 リハビリ患者の疾患別内訳(27年度)

(2) リハビリ科の外来・入院対診患者数の動向

リハビリ科は当院では入院床をもたないため、医師は対診、すなわち他科主治医からの依頼で患者を診察・評価の上、リハビリ計画をたてて、必要に応じてPT・OT・ST・装具等を処方、また外来では投薬やブロックなどの専門治療を行っている。そして、PT・OT等の療法についてはフォローの上、適時、リハビリ計画が適切か否かを監督する責務も負っている。なお、リハビリ科外来診療では療法適用に保険上の期限が設けられているため、その範囲でしか継続しない。患者数の増加は顕著で、新規患者数はリハビリ科が新設され、リハビリ科が独立した当初の13年度は入院1194人、外来171人であったのに対して、図2のごとく年々着実に増え続け、27年度は入院6222人、外来613人と過去14年間の間に各々5.2倍、3.5倍となり、とくに入院患者の増加が著しい。

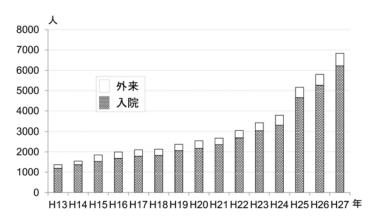
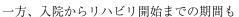


図2. リハビリ新規依頼患者数の動向(入院・外来)

その他のリハビリ科医師の業務は、①主要リハビリ関連診療科カンファレンス、②摂食嚥下マネージメント、③特殊外来(装具)、④針筋電図・神経伝導検査などである。なお、脳卒中病棟においては毎朝カンファレンスで情報を共有することで、コンサルタントというより、担当医の1人として積極的な入院リハビリを展開している。針筋電図・神経伝導検査は整形外科からの麻痺の診断依頼であり、当院では中央臨床検査部門の業務として実施している。件数は25年度121例、26年度127例、27年102例とやや減少傾向にある。

(3) 急性期からのリハビリ介入成績

急性期リハビリでは臥床に起因する廃用の 予防が重要で、全身状態の不安定な急性期に ベッドサイドから介入する。26年度入院患者 については81%がベッドサイドからの介入依 頼であり、14年度33%、15年度41%、16年度 42%で、その後も徐々に増え、21年度以降は 80%台に固定している。



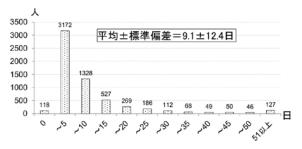


図3. 入院からリハビリ介入までの期間(27年度)

廃用予防の観点で重要な指標であり、図3のように27年度の平均値は9日で6-7年前の20日前後と 比較して、最近は短くなっている。早期リハビリが浸透した結果である。

(4) リハビリ期間とADL改善および転帰

急性期病院の入院は短期であり、リハビリには効率が求められる。多くの疾患で早期離床と早期リハビリ介入によって入院期間が短くなることが報告されており、リハビリ介入までの期間と実施期間の両者で調べる必要がある。27年度にリハビリ科が関与した入院患者のリハビリ期間は平均23.1日で、平成14~24年度の27~36日と比べて短い。26年度と同様、図4のように10日以内の短期間例が増えた結果である。

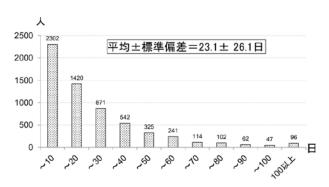
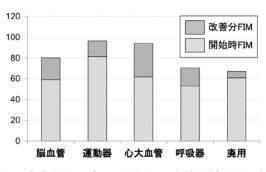


図4. 入院患者のリハビリ実施期間(27年度)

日常生活動作(ADL)の改善はリハビリの目指す最も基本的な内容であるが、それを定量評価するのが世界共通のADL尺度であるFIM(Functional Independence Measure)である。18種類のADL各項目をその自立度に応じて7段階評価し、すべて自立だと126点となる。図 5 は26年度にリハビリを実施し退院した患者のリハビリ介入効果を疾患別にFIMで調べた結果である。リハビリ開始時から終了時のFIMの改善平均点数は $6.3\sim32.5$ 点に分布している。開始時からみた改善率でみると心大血管を最大に $10\sim52\%$ に分布している。なお、FIMの目安として76点以上であれば入浴・食事準備などの介護は必要であるが昼間、車椅子で自宅に1人でいても大きな支障がないレベルと考えてよいが、廃用群が最低ではあるが多くの疾患群でこれが達成されていることがわかる。



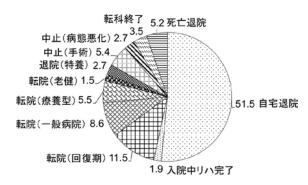


図5. 疾患別リハビリによるADL改善実績(27年度)

図6. 入院リハビリ患者の転帰先(27年度)

自宅復帰率は対象となる疾患構成によって異なるが、リハビリの質の指標の1つとされる。図6のごとく27年度の自宅退院は51.5%で昨年の49.7%と同様である。入院期間短縮の流れで回復期リハビリ施設や療養施設など後方病院へ転院する例が増えるなか、50%前後の自宅復帰率は妥当と考えられる。

2. 先進的医療への取り組み

リハビリ科は"dysmobility"を扱うが、その治療的側面の主たるものがPT・OT・STの各療法、診断的側面が電気診断学と動作解析学、社会的側面がADL-QOLなどである。近年、全ての医学領域でEBM(evidence-based medicine)がクローズアップされる中、リハビリ分野でも種々の評価・治療モダリティーについて有効性を示すエビデンスが求められている。

進行中の取り組みとして、障害の評価、下肢痙縮を抑制する補装具の開発と有効性検証、3次元巧 緻運動の解析と書字訓練評価、神経伝導および筋電図検査の先進的手法開発、痙縮の力学的評価、足 底装具によって錐体路障害による痙性麻痺が抑制などの臨床研究を行っている。なお、痙縮治療につ いては脳性麻痺だけでなく、22年12月の保険収載を契機に脳卒中片麻痺に対しても、積極的にボツリ ヌス毒素を用いた治療を展開している。年間のボツリヌス毒素治療実施は30~40件(26年度33件、27 年34件)である。

3. 低侵襲医療の施行項目と施行例数

該当なし。

4. 地域への貢献

診療以外の社会的貢献としては、地方自治体の保健衛生活動への協力や地域・学外での教育・啓蒙活動、市民公開講座などの活動がある。20年度以来、脳外科-神経内科が主導する脳卒中地域連携パスの会に所属し、シームレスなリハビリ連携、地域包括ケアシステムに協力している。北多摩南部脳卒中ネットワーク研究会、多摩高次脳機能研究会、NPO法人多摩リハビリネットの研修会などにも積極的に参加している。なお、当診療科は多摩地域リハビリ研究会、多摩地域FIM講習会を主導しており、地域のリハビリ関係者に研究会活動を啓蒙し、リハビリの質向上に貢献している。

5. 自己評価

当大学病院が位置する北多摩南部二次医療圏では救急医療施設が充足されている一方、かつては回復期リハビリ施設や長期療養施設が区部並に不足していた。地域医療の観点から見るとバランスの悪い地域であった。最近になり、回復期リハビリ施設は増えたものの、長期療養施設はまだきわめて少なく、また介護保険下のサービスである訪問・通所リハビリも不足している。限られたリハビリ資源を有効活用するという観点では効率のよいリハビリを提供する必要がある。それが大都市とその近郊の病院・施設のリハビリ部門に課せられており、当院リハビリ科が直面している課題である。

一方、急性期総合病院として、脳脊髄を含めた重篤な多発外傷、心肺機能の低下した重症な患者、全身熱傷、多重障害をもつ新生児などの重篤な患者や悪性腫瘍の末期患者のリハビリも担っている。適切なリスク管理のもと可及的に早期離床、ADL改善を図ることに努めている。また、がん拠点病院に課せられた機能の1つである緩和ケアとも関連して、がんリハビリ機能をより一層、充実することも課題となっている。